

# 平成 22 年度当初予算編成に向けた取組

## 1 収支の試算結果

- ・現下の厳しい雇用・経済環境を踏まえ、21年度の県税収入で450億円減額する見込みを前提として、来年度の国の見通し等を参考に試算した。
- ・今回の試算では、「財政の中期見通し（試算2'）」を上回る多額の財源不足額となったが、歳入では、企業収益の悪化に伴い、更に県税収入が減少する可能性があり、今後の景気動向や地方財政対策等の動向によって、更に財源不足が拡大する懸念がある。

(単位：億円)

区 分	22 年度当初		試 算 方 法
	中期見通し (平成 21 年 2 月)	今回試算	
	試算 2'		
歳 出	11,169	11,325	・21 年度年間見込み、国の伸び率等を反映し推計
歳 入	10,683	10,705	・来年度の国の見通し等により試算 ・その他歳出変動に伴う特定財源等を見積り
財源不足額	△486	△620	・21 当初△527 との比較 (+93) ・試算 2' との比較 (+134)

## 2 対応策

県税の更なる減収が懸念されるなど、大変厳しい財政環境の中で、行政サービス水準を確保できる持続可能な財政運営を行うため、以下のとおり全庁的な取組を通じて、財政健全化の枠組みを堅持するとともに、静岡県の実現可能な発展に繋げるため、「富国強民の日本の理想郷—しずおか—」の創造に向けた重点施策の着実な推進を図る。

### (1) 効率化の数値目標を設定

- ・数値目標：15% ・見直し金額：一般財源で210億円
- ※部局調整案の提出時点の達成目標は、事業の見直し（廃止等）で7%以上、  
実質的な削減で5%以上とし、この基準を前提に各部局長が調整した結果を提出

### (2) 徹底した歳出のスリム化への取組

- ・補助金など長期間継続している事業の見直し、事業の重点化・効率化、行政目的が既に達成された事業や必要性が低下した事業の廃止などスクラップ・アンド・ビルドの徹底
- ・仕事のやり方の改善、業務の廃止、民間委託等の一層の活用
- ・「事業仕分け」結果の分析を踏まえた適切な予算計上
- ・予算節減効果を評価する制度の導入を踏まえた意識改革の徹底と取組の推進
- ・予算計上額の一層の最適化（年間見込額の精査・・・不用残、2月補正減額の最小化）
- ・年間総合予算の徹底（9月補正予算の原則廃止）等

### (3) 歳入の確保

- ・未利用財産の売却
- ・特定目的基金の有効活用
- ・利用可能な県債の確保
- ・税収の確保 等

# 平成22年度当初予算の財政収支10月試算

## <試算の考え方>

・現下の厳しい雇用・経済環境を踏まえ、21年度の県税収入で、450億円減額する見込みを前提として、来年度の国の見通しの伸び率等を参考に試算。税込減の75%は交付税を加えて試算。

(単位:億円)

区分	21年度	22年度		比較		備考	
	当初予算 A	中期見通し 試算2' B	21年10月 試算 C	21当初 C-A	中期 C-B		
歳 出	義務的経費	6,381	6,348	6,303	△ 78	△ 45	
	人件費	3,904	3,842	3,760	△ 144	△ 82	H21年間見込等により試算
	扶助費	710	734	744	34	10	"
	公債費	1,685	1,690	1,714	29	24	"
	災害復旧費	82	82	85	3	3	"
税金関連法定経費	1,213	1,193	1,136	△ 77	△ 57	来年度の国の見通し等により試算	
義務的経費・税金関連経費以外	3,724	3,628	3,886	162	258		
投資的経費	1,814	1,745	1,847	33	102		
公共・直轄	802	797	843	41	46	H21年度当初×国の伸率等により試算、国基金事業による増	
単独	1,012	948	1,004	△ 8	56	H21年度当初同額を基本に、計画事業については個別積算により試算	
その他の経費	1,910	1,883	2,039	129	156	国基金事業による増	
合計 A	11,318	11,169	11,325	7	156		
歳 入	県税	4,590	4,307	3,689	△ 901	△ 618	
	従来分	4,927	4,878	4,258	△ 669	△ 620	21年度年間見込みと来年度の国の見通しを用いて積算
	地方法人特別税影響分	△ 337	△ 571	△ 569	△ 232	2	
	地方消費税清算金	793	790	750	△ 43	△ 40	来年度の国の見通しにより試算
	地方譲与税	276	563	560	284	△ 3	来年度の国の見通しにより試算
	地方交付税	2,247	2,251	2,706	459	455	
	地方交付税	1,440	1,440	1,645	205	205	来年度の国の見通し等により試算
	臨時財政対策債	807	811	1,061	254	250	来年度の国の見通しにより試算
	地方特例交付金	55	29	31	△ 24	2	"
	国庫支出金	1,183	1,168	1,178	△ 5	10	歳出見合で試算
	県債	777	745	755	△ 22	10	"
	その他の歳入	870	830	1,036	166	206	歳出見合等で試算
	合計 B	10,791	10,683	10,705	△ 86	22	
要調整額 C=B-A	△ 527	△ 486	△ 620	△ 93	△ 134	【参考:21年度当初 △617】	

## 平成22年度当初で見込まれる財源不足額への対応

### ●活用可能基金の確保

(単位:億円)

基金の確保				基金の活用	
基金の確保	今後の 県税減 対応分	確保分	計		
①現在の活用可能額		78	78	①22年度当初の財源不足への活用	310
・21年度当初予算編成後		48	48		
・20年度決算取崩中止		30	30		
②現時点で確定している財源	0	0	0	②23年度以降に向けた財源の確保	50
・繰越金			0		
・地方交付税等			0		
③今後の確保努力	0	282	282	②23年度以降に向けた財源の確保	50
・県税等歳入減への対応	△ 120	0	△ 120		
・歳出不用残等		98	98		
・ <u>県債の活用</u>	120	<u>184</u>	<u>304</u>		
合計(①+②+③)	0	360	360	合計(①+②)	360

### (参考)翌年度以降活用可能な基金残高の推移

(単位:億円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22目標
当初予算編成後	117	55	216	251	167	48	<u>50</u>
前年度決算後	155	137	250	296	183	78	—

### ●22年度当初予算の財源不足への対応

(単位:億円)

22年度当初予算における財源不足		△ 620	
対応	基金活用	310	
	更なる不足額	<u>△ 310</u>	22年度当初予算編成における 総額抑制 〈歳出のスリム化、歳入確保努力で対応〉

# 平成22年度当初予算編成の考え方(総額抑制目標達成に向けた取組)

- ・22年度当初予算における財源不足
- ・基金活用
- ・更なる財源不足額

△ 620 億円

310 億円

△ 310 億円

(単位:億円)

区分	H21 当初		H22 試算		試算の前提 (例年並編成方針)
	歳出	一般	歳出	一般	
義務的	人件費	3,904	3,261	3,760	3,138
	扶助費	710	653	744	685
	公債費	1,685	1,610	1,714	1,633
	災害復旧費	82	1	85	1
小計	6,381	5,525	6,303	5,457	所要額
税収関連法定経費	1,213	1,213	1,136	1,136	
準義務	679	588	696	591	所要額
計	8,273	7,326	8,135	7,184	
その他	公共関連	802	89	843	98
	投資的経費 単独	1,012	536	1,004	497
	小計	1,814	625	1,847	595
その他	1,231	833	1,343	813	所要額
計	3,045	1,458	3,190	1,408	
合計	11,318	8,784	11,325	8,592	<参考> 1%相当 =14億円
歳入のみ異動		△ 1,059		△ 1,276	
再計	11,318	7,725	11,325	7,316	

当初予算計上一般財源	7,198
基金充当額(財源不足額)	△ 527

H22予算編成上必要となる姿	編成の考え方	一般財源の抑制額
計上額の最適化		-
○効率化のための数値目標 A/B △15%達成に向けた重点的な見直し ・歳出のスリム化、スクラップ&ビルドの徹底 (補助金など長期継続事業の見直し、事業の重点化・効率化、廃止、民間委託等の一貫の活用など)	△210 A/B (△15%)	
歳入の確保(未利用財産売却、特定目的基金・県債の活用等)		△100

## 本県の財政状況

### ○財政健全化へのこれまでの取組と成果

- ・本県では、平成12年度当初予算編成時に数値目標を設定し、他県に先駆けていち早く財政健全化への取組を開始。定員管理計画に基づく職員数の適正な管理や、ひとり1改革運動等の行財政改革に積極的に取り組み、健全財政の枠組みの堅持に努めてきた。

#### (1) 主な取組事例と削減効果

項目	成果
職員数の適正な管理	△728億円（平成10～21年度）、1,253人削減
ひとり1改革運動	△133億円の事務経費削減（平成17～20年度）

#### (2) 財政健全化4指標

- ・実質公債費比率、将来負担比率、県債残高の各指標は、目標の範囲内を確保
- ・経常収支比率は、義務的経費の増加にもかかわらず上昇を抑制

区分	健全化目標	19年度	20年度
経常収支比率	90%以下	93.6%	92.5%
全国平均、順位		96.7%、5位	未公表
実質公債費比率	18%未満	11.6%	11.7%
全国平均、順位		13.5%、9位	12.8%、10位
将来負担比率	400%未満	247.3%	248.1%
全国平均、順位		222.3%、30位	219.3%、28位
県債残高（億円）	2兆円程度を上限	18,994	19,272
（臨時財政対策債含み）		(21,732)	(22,346)

※全国の数値は、加重平均である。

#### (3) 健全化判断比率

- ・すべての指標が早期健全化基準内で、財政の健全性を確保

指標	静岡県			総務省基準	
	18年度	19年度	20年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		黒字	黒字	3.75	5.00
連結実質赤字比率		黒字	黒字	8.75	25.00
実質公債費比率	12.4 (10位)	11.6 (9位)	11.7 (10位)	25.0	35.0
将来負担比率		247.3 (30位)	248.1 (28位)	400.0	—

※（ ）は全国順位、平成20年度は速報値(21.10.2総務省公表)による順位。